

I 収入及び支出の概況

(令和7年9月30日現在)

1 一般会計

(1)収入状況(歳入)

(単位:千円,%)

区 分	当初予算額	補正予算額 及び予備費 充用	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充 当 額	予算現額	収入済額	予 算 に 対 す る 収入割合
1 町 税	1,447,378	0	0	1,447,378	910,889	62.93%
2 地 方 譲 与 税	28,296	0	0	28,296	8,639	30.53%
3 利 子 割 交 付 金	768	0	0	768	928	120.83%
4 配 当 割 交 付 金	10,598	0	0	10,598	5,375	50.72%
5 株式等譲渡所得割交付金	16,648	0	0	16,648	0	0.00%
6 法 人 事 業 税 交 付 金	27,956	0	0	27,956	12,382	44.29%
7 地 方 消 費 税 交 付 金	239,635	0	0	239,635	181,162	75.60%
8 自動車税環境性能割交付金	3,973	0	0	3,973	1,300	32.72%
9 地 方 特 例 交 付 金	13,203	676	0	13,879	13,879	100.00%
10 地 方 交 付 税	1,466,000	209,948	0	1,675,948	1,165,608	69.55%
11 交通安全対策特別交付金	606	0	0	606	407	67.16%
12 分 担 金 及 び 負 担 金	24,450	0	0	24,450	10,523	43.04%
13 使 用 料 及 び 手 数 料	27,269	0	0	27,269	12,821	47.02%
14 国 庫 支 出 金	780,756	50,921	61,095	892,772	228,873	25.64%
15 県 支 出 金	385,661	13,185	0	398,846	28,828	7.23%
16 財 産 収 入	1,379	0	0	1,379	1,318	95.58%
17 寄 附 金	400,101	0	0	400,101	190,894	47.71%
18 繰 入 金	650,538	4,753	0	655,291	484,425	73.93%
19 繰 越 金	80,000	253,827	29,147	362,974	362,974	100.00%
20 諸 収 入	190,654	2,400	0	193,054	7,411	3.84%
21 町 債	737,900	38,100	127,200	903,200	0	0.00%
歳 入 合 計	6,533,769	573,810	217,442	7,325,021	3,628,636	49.54%

※ 表示未満四捨五入のため合計が一致しない場合もある。

(2)支出状況(歳出)

(単位:千円,%)

区 分	当初予算額	補正予算額 及び予備費 充用	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	予算現額	支出済額	予 算 に 対 す る 支出割合
1 議 会 費	72,273	△ 351	0	71,922	37,452	52.07%
2 総 務 費	1,085,195	504,572	7,062	1,596,829	346,323	21.69%
3 民 生 費	1,961,000	20,555	6,044	1,987,599	790,702	39.78%
4 衛 生 費	1,012,984	16,334	103,681	1,132,999	636,964	56.22%
5 農 林 水 産 業 費	170,504	△ 3,106	59,780	227,178	64,351	28.33%
6 商 工 費	13,738	0	0	13,738	6,944	50.55%
7 土 木 費	694,856	22,362	40,875	758,093	361,983	47.75%
8 消 防 費	340,059	0	0	340,059	157,551	46.33%
9 教 育 費	765,111	4,444	0	769,555	293,070	38.08%
10 災 害 復 旧 費	6,852	0	0	6,852	1,203	17.56%
11 公 債 費	401,197	0	0	401,197	196,827	49.06%
12 予 備 費	10,000	0	0	10,000	0	0.00%
歳 出 合 計	6,533,769	564,810	217,442	7,316,021	2,893,370	39.55%

※ 表示未満四捨五入のため合計が一致しない場合もある。

2 特別会計・公営企業会計
収入(歳入)・支出(歳出)状況

(単位:千円,%)

区 分	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	予算現額	収入及び支出済額	予算に対する収入割合
国民健康保険特別会計						
歳 入	1,115,034	2,949	0	1,117,983	369,655	33.06%
歳 出	1,115,034	2,949	0	1,117,983	366,928	32.82%
育英奨学資金給与特別会計						
歳 入	1,362	121	0	1,483	1,601	107.96%
歳 出	1,362	121	0	1,483	0	0.00%
後期高齢者医療特別会計						
歳 入	222,112	2,067	0	224,179	77,288	34.48%
歳 出	222,112	2,067	0	224,179	73,580	32.82%
介護老人保健施設特別会計						
歳 入	30,003	32,411	0	62,414	24,806	39.74%
歳 出	30,003	32,411	0	62,414	38	0.06%
介護保険特別会計						
歳 入	1,296,544	39,582	0	1,336,126	581,208	43.50%
歳 出	1,296,544	39,582	0	1,336,126	530,606	39.71%
町営墓地特別会計						
歳 入	5,380	153	0	5,533	3,164	57.18%
歳 出	5,380	153	0	5,533	543	9.81%
水道事業会計						
水道事業収益	269,118	△ 480	0	268,638	80,181	29.85%
水道事業費用	269,005	△ 782	9,900	278,123	70,014	25.17%
資本的収入	18,240	0	0	18,240	5,097	27.94%
資本的支出	102,905	62	68,090	171,057	9,979	5.83%
公共下水道事業会計						
公共下水道事業収益	435,197	172	0	435,369	233,193	53.56%
公共下水道事業費用	371,693	172	0	371,865	35,251	9.48%
資本的収入	237,837	117	0	237,954	57,277	24.07%
資本的支出	440,147	117	175,133	615,397	110,142	17.90%

Ⅱ 住民の負担の状況

(令和7年9月30日現在)

1 税の負担状況(普通税)

区 分	予算現額 (千円)	収入済額 (千円)	住民負担額(円)			
			1人あたり		1世帯あたり	
			予算現額	収入済額	予算現額	収入済額
1 町民税	630,710	304,443	58,638	28,304	135,637	65,472
個人	478,700	247,868	44,505	23,045	102,946	53,305
法人	152,010	56,575	14,133	5,260	32,690	12,167
2 固定資産税	707,645	588,591	65,791	54,722	152,182	126,579
純固定資産税	707,645	588,591	65,791	54,722	152,182	126,579
交付金及び納付金	0	0	0	0	0	0
3 軽自動車税	47,134	46,302	4,382	4,305	10,136	9,957
4 町たばこ税	61,889	29,754	5,754	2,766	13,309	6,399
合 計	1,447,378	969,090	134,565	90,097	311,264	208,406

※ 表示未満四捨五入のため合計が一致しない場合もある。

人口数 10,756人
世帯数 4,650世帯

Ⅲ 財産、公債及び一時借入金の現在高

(令和7年9月30日現在)

1 公有財産

(1) 土地及び建物

①一般会計

(単位:㎡)

区 分		土 地	建 物
本 庁	舎	16,121	4,545
その他の行政機関	消 防 施 設	0	0
	そ の 他 の 施 設	0	0
公 共 施 設	学 校	49,508	17,223
	公 営 住 宅	4,414	846
	公 園	100,022	408
	そ の 他 の 施 設	340,785	14,355
山 林	そ の 他	187,799	0
合 計		698,649	37,377

②介護老人保健施設特別会計

(単位:㎡)

区 分		土 地	建 物
公 共 施 設	そ の 他 の 施 設	4,104	3,900

③町営墓地特別会計

(単位:㎡)

区 分		土 地	建 物
公 共 施 設	そ の 他 の 施 設	6,148	18

(2) 出資による権利

(単位:千円)

区 分	現在高
岡 山 県 信 用 保 証 協 会 出 捐 金	1,720
岡 山 県 農 業 信 用 基 金 協 会 出 捐 金	430
(一 社) 岡 山 県 畜 産 協 会 出 捐 金	240
(公 財) 岡 山 県 郷 土 文 化 財 団 出 捐 金	247
(公 財) 岡 山 県 農 林 漁 業 担 い 手 育 成 財 団 出 捐 金	629
(公 社) 岡 山 県 防 犯 協 会 出 捐 金	452
科 学 振 興 仁 科 財 団 出 捐 金	203,000
(公 財) 岡 山 県 健 康 づ く り 財 団 出 捐 金	40
里 庄 町 土 地 開 発 公 社 出 資 金	10,000
(公 財) 岡 山 県 暴 力 追 放 運 動 推 進 セ ン タ ー 出 捐 金	737
(公 財) 岡 山 県 林 業 振 興 基 金 出 捐 金	269
(公 財) 岡 山 県 動 物 愛 護 財 団 出 捐 金	213
笠 岡 放 送 (株) 出 資 金	600
地 方 公 営 企 業 等 金 融 機 構 出 資 金	600
里 庄 町 公 共 下 水 道 事 業 出 資 金	589,839
(公 社) お か や ま の 森 整 備 公 社 出 資 金	100
合 計	809,116

2 物品

(1) 一般会計

(単位:台)

区 分		現在高
普 通	乗 用 車	3
	ト ラ ッ ク	1
軽 四	電 気 自 動 車	1
	乗 用 車	1
	箱 形 バ ン	12
	ト ラ ッ ク	6
マ イ ク ロ バ ス		1
消 防	自 動 車	1
	積 載 車	14
	指 令 車	1
	ポ ン プ	14
合 計		55

(2) 特別会計・公営企業会計

①介護老人保健施設特別会計

(単位:台)

区 分		現在高
普 通	乗 用 車	1
	箱 形 乗 用 車	2
軽 四	乗 用 車	1
	箱 形 バ ン	1
合 計		5

②介護保険特別会計

(単位:台)

区 分		現在高
軽 四	乗 用 車	1

③公共下水道事業会計

(単位:台)

区 分		現在高
軽 四	箱 形 バ ン	1

④水道事業会計

(単位:台)

区 分		現在高
軽 四	箱 形 バ ン	1
	ト ラ ッ ク	1
合 計		2

3 基金

(1)一般会計

(単位:千円)

区 分	現在高
財 政 調 整 基 金	879,072
い き い き 里 庄 基 金	100,000
地 域 振 興 基 金	58,937
開 発 基 金	243,418
減 債 基 金	259,181
ふ る さ と 保 全 基 金	57,600
文 化 振 興 基 金	373,235
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	82,000
教 育 施 設 整 備 改 修 基 金	241,785
土 地 開 発 基 金	103,020
環 境 整 美 基 金	50,393
古 山 基 金	10,084
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	4,360
未 来 を 拓 く ふ る さ と ま ち つ く り 基 金	50,000
合 計	2,513,085

(2)特別会計・公営企業会計

(単位:千円)

区 分	現在高
国民健康保険特別会計	
財 政 調 整 基 金	249,049
介護老人保健施設特別会計	
財 政 調 整 基 金	692,921
介護保険特別会計	
介 護 給 付 費 準 備 基 金	112,021

4 町債

(1)一般会計

(単位:千円)

区 分	現在高
普通債	1,837,755
土 木	652,616
教 育	180,596
庁 舎	1,304
民 生	6,617
衛 生	421,123
農 林 水 産	306,315
商 工	0
消 防	269,184
文 化 ホ ー ル	0
災害復旧債	21,183
土 木 ・ 農 林	21,183
その他	1,598,517
臨 時 財 政 特 例 債	0
減 税 補 て ん 債	1,797
減 収 補 て ん 債	10,322
臨 時 財 政 対 策 債	1,586,398
合 計	3,457,455

(2) 特別会計・公営企業会計

(単位:千円)

区 分	現在高
水道事業会計	
公 営 企 業 債	1,021
公共下水道事業会計	
下 水 道 事 業 債	3,306,471

5 一時借入金

(1) 一般会計

なし

(2) 特別会計・公営企業会計

なし

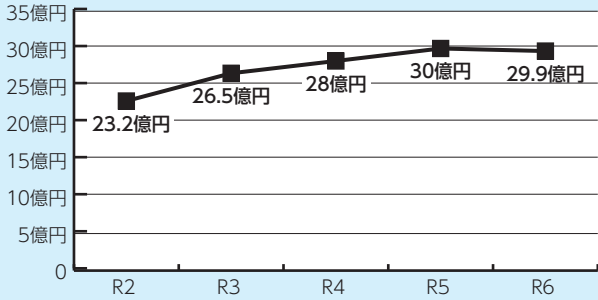
会計別決算状況 今年度も全会計が黒字

会 計 区 分		歳 入	歳 出	差 引
一 般 会 計		71億8,894万円	68億2,597万円	3億6,297万円
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	10億4,654万円	10億3,203万円	1,451万円
	育 英 奨 学 資 金 給 与	148万円	—	148万円
	介 護 老 人 保 健 施 設	8,217万円	6,736万円	1,481万円
	介 護 保 険	13億2,049万円	12億7,681万円	4,368万円
	後 期 高 齢 者 医 療	2億1,026万円	2億1,022万円	4万円
	町 営 墓 地	587万円	289万円	298万円
公 営 企 業 会 計		収 入	支 出	差 引
水 道 事 業	収 益 的	2億6,023万円	2億4,539万円	1,484万円
	資 本 的	2,993万円	1億2,440万円	△9,447万円
公共下水道事業	収 益 的	4億4,122万円	3億3,257万円	1億865万円
	資 本 的	3億3,598万円	5億7,680万円	△2億4,082万円

※資本的収支の不足額は損益勘定留保資金などで補てんしました。

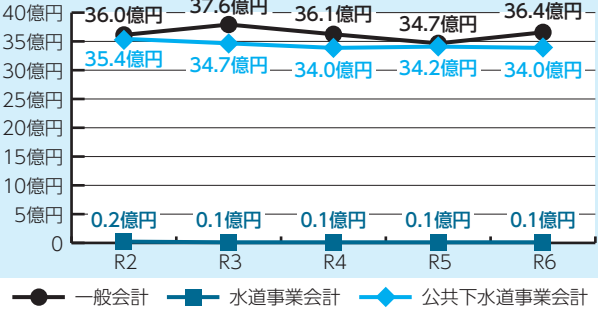
基金(普通会計)
町の貯金残高は約29.9億円

法律や条例に基づき設置し積み立てた貯金を“基金”といい、特定の目的に活用するため積み立てた特定目的基金を含め、普通会計では14の基金を設置しています。令和6年度末の残高は約29.9億円で、令和5年度末よりも約0.1億円減少しました。



地方債
町の借金残高は約70.5億円

年度を越えて返済する借入金を“地方債”といいます。令和6年度末の残高(元金のみ)は、普通会計と水道・下水道会計あわせて約70.5億円です。ただしこのうち40.1億円(元金のみ)は、今後普通交付税措置(基準財政需要額に算入)される見込みとなっています。



健全化判断比率・資金不足比率 引き続き財政状況は健全

令和6年度決算に基づく健全化判断比率および資金不足比率は次のとおりです。『地方公共団体の財政の健全化に関する法律』に基づき算定した各指標が基準を超えた場合、財政健全化に向けての取組みが義務づけられています。

いずれも基準を下回っており、財政状況は前年度に引き続き健全な数値となっています。

健全化判断比率	里庄町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率※1	— (△9.82%)	15.0%	20.0%
連結実質赤字比率※2	— (△29.99%)	20.0%	30.0%
実質公債費比率※3	8.0%	25.0%	35.0%
将来負担比率※4	— (△63.9%)	350.0%	

会 計 名	資金不足比率※5	経営健全化基準
水 道 事 業 会 計	— (△115.2%)	20.0%
公共下水道事業会計	— (△444.0%)	20.0%

※1 一般会計などの実質赤字額が標準財政規模に占める割合
※2 全ての会計の実質赤字額、資金不足額が標準財政規模に占める割合
※3 公債費や公債費に準じた経費が標準財政規模に占める割合
※4 地方債残高のほか一般会計などが将来負担すべき実質的な負担額が標準財政規模に占める割合
※5 公営企業ごとの資金不足額がそれぞれの事業規模に占める割合
標準財政規模：地方公共団体が通常水準の行政活動を行う上で必要な一般財源(使途が特定されていない収入)の総量
※赤字がない場合や比率が算定されない場合は“—”と記載し、参考に算定結果を(△)で表示。

令和6年度決算

令和6年度決算の概要がまとまりました。普通会計の決算額(国の行う地方財政状況調査による)は、歳入総額71億8,124万円、歳出総額68億1,381万円で、詳細は円グラフのとおりとなっています。

(普通会計は、一般会計、育英奨学資金給与特別会計および町営墓地特別会計です。ただし、令和6年度地方財政状況調査において、他会計で歳入・歳出すべき一部の事業費を他会計決算額へ振り替え、普通会計で歳入・歳出すべき一部の事業費を普通会計決算額へ振り替えており、また、普通会計内での繰入・繰出を除いているため、3会計の決算額の合計とは一致しません。)

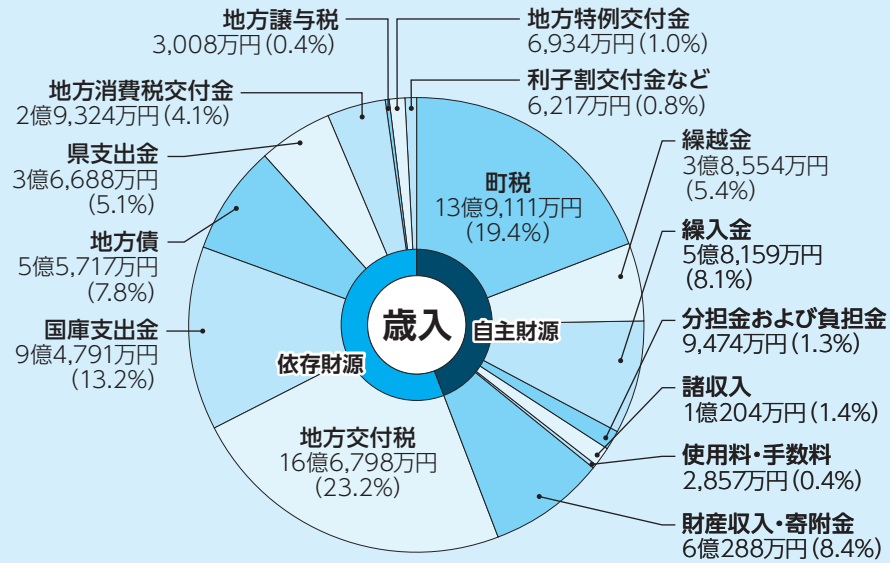
普通会計

歳入の特徴

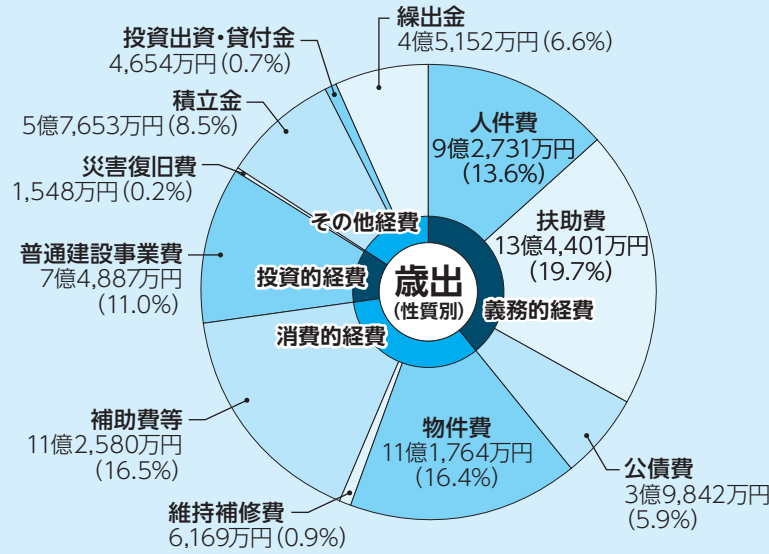
令和6年度は、町税が7.4%(1.1億円)の減少、国庫支出金が17.3%(1.4億円)の増加、地方交付税が10.7%(1.6億円)の増加、寄附金が11.6%(0.6億円)の増加となりました。

また、地方債が138.7%(3.2億円)増加し、歳入総額は前年度比15.0%(9.3億円)の増加となりました。

歳入総額 71億8,124万円



歳出総額 68億1,381万円



歳出の特徴

令和6年度は、物件費が13.6%(1.3億円)の増加、補助費等が11.0%(1.1億円)の増加、積立金が17.8%(0.9億円)の増加、普通建設事業費が56.4%(2.7億円)増加し、歳出総額では前年度比16.2%(9.5億円)の増加となりました。

義務的経費である人件費が10.2%(0.9億円)の増加、扶助費が18.5%(2.1億円)増加しており、財政の硬直化が懸念されます。

令和6年度 主要事業の概要

令和6年度に町が実施した
主な事業についてお知らせします。

1 元気でいきいきと暮らせるまち (保健・医療・福祉)

放課後児童健全育成事業

(3,000万円)

保護者が仕事などで日中家庭にいない小学生を対象に、放課後や長期休業中に、安全・安心な生活の場として、遊びを主とした学童保育を実施しました。

18歳までの子ども医療費助成事業

(7,709万円)

子どもの医療費を県の補助制度に上乗せして負担することで、18歳未満に達した日以後の最初の3月31日までの医療費無償化を実施しました。

母子保健事業

(2,808万円)

妊婦一般健診や産婦健診などの各種健診やカリオスタット検査、産後ケア事業、出産支援金事業に加え、子育て支援アプリを活用した乳幼児健診の問診票や健診記録などのデジタル化を実施しました。

健康維持・健康づくり事業

(7,698万円)

特定健診や後期高齢者健診、がん検診、腹部超音波検診などの各

2 希望を持ち、豊かな心を育むまち (教育・文化・スポーツ)

幼稚園・学校生活支援員配置事業

(4,020万円)

幼稚園、小学校、中学校に生活支援員を計20名配置し、学習活動の支援を行いました。また、校外活動などの学校行事での支援も行いました。

学校施設整備事業

(1億4,805万円)

中学校屋外トイレ棟建替工事や屋内トイレ改修工事、東小学校駐車場等整備工事や西小学校プール改修工事などを実施しました。

幼小・中学校情報教育推進事業

(6,368万円)

幼稚園の無線LAN環境整備工事に加え、小学校、中学校の各教室に電子黒板を導入しました。

里庄総合文化ホール自主事業

(239万円)

芸術・文化活動の一環として、夏

休み子ども劇場ファミリーミュージカル『白雪姫』、陸上自衛隊第13音楽隊『ハートフルコンサートin里庄』を開催しました。

読書環境改善事業

「ふるさと納税型クラウドファンディング活用事業」

(590万円)

ふるさと納税型クラウドファンディングを活用して、学習環境の充実を図るための専用コーナーの新設や視聴覚コーナーの機器更新に加え、図書や視聴覚資料を購入しました。

体育施設等改修事業

(3,082万円)

野球場トイレ棟建替工事を実施しました。

3 快適で安心・安全なまち (生活環境)

合併処理浄化槽設置助成事業

(443万円)

下水道が整備されていない地区では、生活排水を適切に処理する必要があります。汚水処理をするための合併処理浄化槽(10基)の設置経費の一部を助成しました。

水路等改修事業

(1億5,932万円)

ため池ハザードマップの作成や池田用水路整備のほか33件の水路等改修工事を実施しました。

公共下水道整備事業

(3億8,272万円)

※建設改良費

町民の生活環境の改善などを目的として、公共下水道事業に取り組んでいます。

令和6年度は新庄・里見地区の整備工事を行い、整備面積は326ha、普及率約70.4%となりました。また、水洗化率は78.1%、年間汚水量は54万立方メートルとなりました。

4 自然と共生する美しいまち(環境保全)

岡山県西部衛生施設組合焼却場・熱利用施設建設事業

(2億2,245万円)

一般廃棄物焼却場および熱利用施設の新設のための費用を負担しました。

5 人が集い交流するまち (都市基盤)

役場南駐車場整備事業

(6,087万円)

来庁者などの駐車スペースを確保するため、役場南駐車場(1

15台)を整備しました。

高齢者タクシー料金助成事業

(942万円)

高齢者の外出機会の促進のため、タクシー料金の一部助成を行い、491件の利用がありました。

子育て世帯応援タクシー料金助成事業

(102万円)

妊産婦や子育て世帯を支援するため、タクシー料金の一部助成を行い、86件の利用がありました。

道路整備事業

(1億7,056万円)

狭あい道路整備等促進事業による狭田地区の町道新庄149号線のほか6路線の道路整備に加え、町道里見716号線の整備など交通の円滑化や安全性の向上を図りました。

総合運動公園災害復旧事業

(9,213万円)

総合運動公園の法面復旧工事を行いました。

里庄駅周辺地区バリアフリー基本構想策定・駅関連施設整備検討事業

(1,665万円)

里庄駅周辺地区のバリアフ

物価高騰対応事業

物価高騰に対応するため実施した主な事業についてお知らせします。

定額減税補足給付金事業

(1億273万円)

長引くエネルギー価格や物価高騰の影響を踏まえて実施する定額減税の恩恵を十分に受けられないことが見込まれる方を支援するため、定額減税を補足する額を支給しました。

物価高騰対応重点支援臨時給付金事業

「均等割のみ課税世帯分」

(2,543万円)

エネルギー価格や物価高騰の影響を受けている令和5年度分の住民税均等割のみ課税世帯に対し、10万円を支給しました。

物価高騰対応重点支援臨時給付金事業

「子ども加算給付分」

(687万円)

エネルギー価格や物価高騰の影響を受けている令和5年度分の住民税非課税世帯および均等割のみ課税世帯に対し、18歳以下の子ども1人あたり5万円を支給しました。

物価高騰対応重点支援臨時給付金事業

「新たな非課税、均等割のみ課税世帯分」

(2,067万円)

エネルギー価格や物価高騰の影響を受けている令和6年度に新たに住民税非課税世帯または均等割のみ課税世帯となった世帯に対し、10万円を支給し、世帯内に18歳以下の子どもがいる世帯には子ども1人あたり5万円を支給しました。

物価高騰対応重点支援臨時給付金事業

「低所得世帯支援枠分」

(2,805万円)

エネルギー価格や物価高騰の影響を受けている令和6年度の住民税非課税世帯に対し、3万円を支給し、世帯内に18歳以下の子どもがいる世帯には子ども1人あたり2万円を支給しました。

